

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 高知市

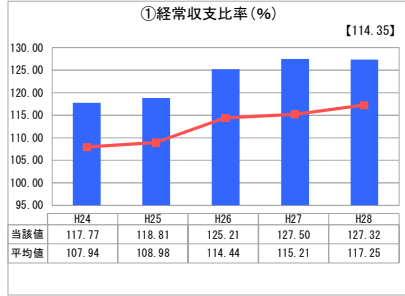
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	59.50	95.04	2,736	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
334,049	309.00	1,081.06
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
315,585	91.60	3,445.25

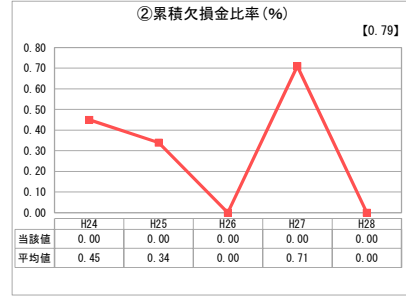
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成28年度全国平均

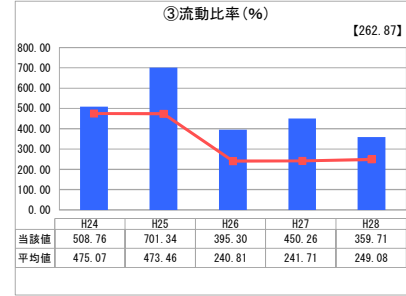
1. 経営の健全性・効率性



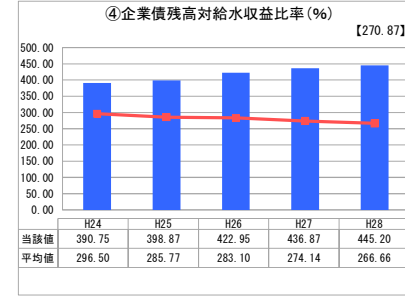
「経常損益」



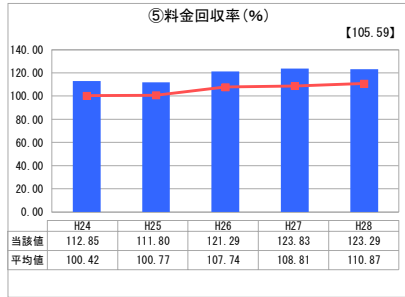
「累積欠損」



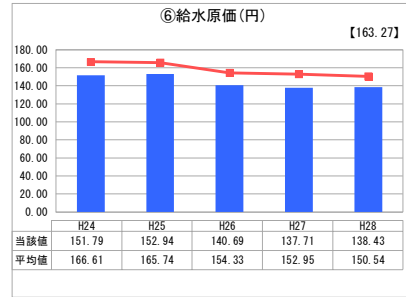
「支払能力」



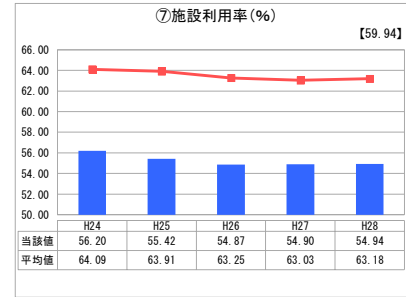
「債務残高」



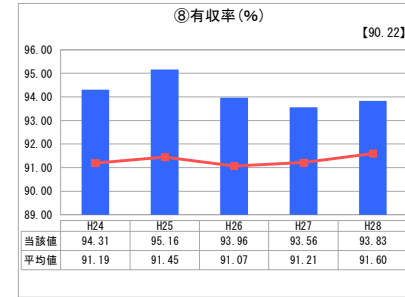
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

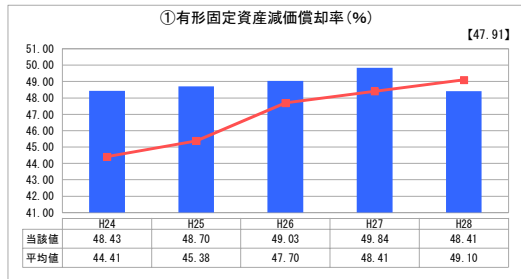


「施設の効率性」

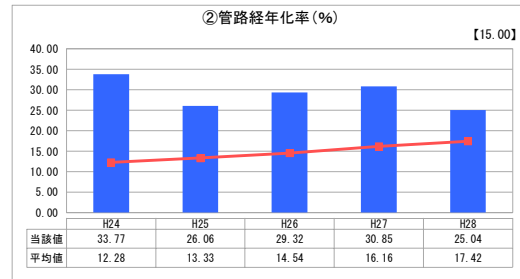


「供給した配水量の効率性」

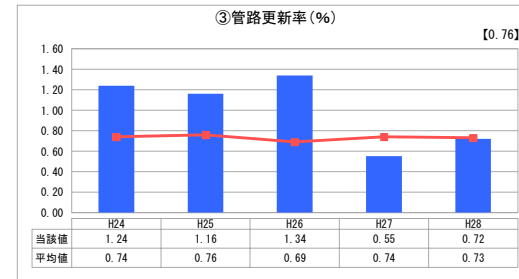
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営収支比率、料金回収率とも類似団体平均よりも高く、給水原価は類似団体平均よりも低くなっている。これまでの経費の削減効果等によって、効率的で健全な経営が保たれている状況と考えられる。

ただし、企業債残高対給水収益比率は類似団体平均よりも高くなっていることから、今後の企業債発行の抑制や元利償還金の返済による費用の増加等への対応が必要となる。

また、有収率は高く、効率的に収益の確保ができてきているものの、施設利用率は類似団体平均を下回っており、今後の投資においては、施設のダウンサイジングの検討が必要である。

流動比率が平成26年度に大幅に低下しているのは、会計基準の見直しにより企業債を負債に計上することとなったため生じたものであり、実質的に低下したものではない。

2. 老朽化の状況について

将来的な施設更新の必要性を表す有形固定資産減価償却率が低下した要因は、平成28年度に送水幹線二重化（2工区）管渠築造工事と旭浄水場の更新が完了したことによるものである。

管路の老朽化度を表す管路経年率は、類似団体平均を上回っているものの、平成25年度に策定した水道事業アセットマネジメント推進計画において想定耐用年数（60～80年）による更新計画を策定しており、施設の機能維持に努めている。今後も安定したサービスを提供し続けるため、計画的な管路の布設替に取り組んでいく。

全体総括

人口減少や節水意識の定着等による有収水量の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、老朽化施設の更新や管路の耐震化が急務となっている。

平成29年度には、投資の合理化や経営の効率化を前提とした、今後10年間の経営の基本計画となる経営戦略を策定する予定である。

将来の水需要を踏まえた、適切な施設や管路のダウンサイジングやスペックダウンを進めるとともに、料金体系の見直し等による収益確保に努め、長期的に安定したサービスの提供に向け、経営基盤の強化とともに財政マネジメントの向上に取り組んでいく。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 室戸市

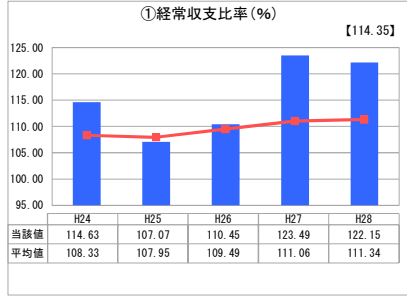
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡ ¹ 当たり家庭料金(円)	
-	45.05	93.47	2,890	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,239	248.18	57.37
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,091	12.34	1,060.86

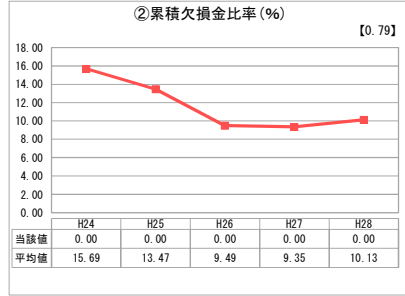
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成28年度全国平均

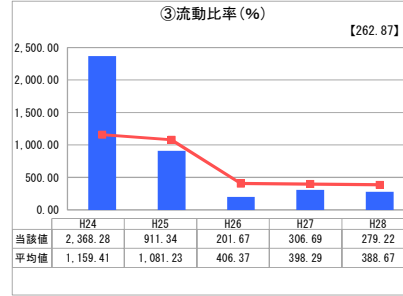
1. 経営の健全性・効率性



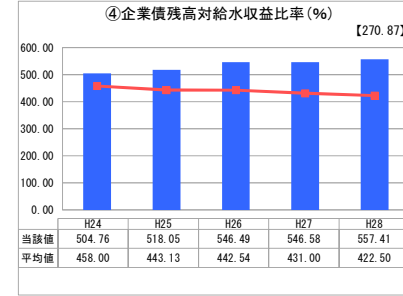
「経常損益」



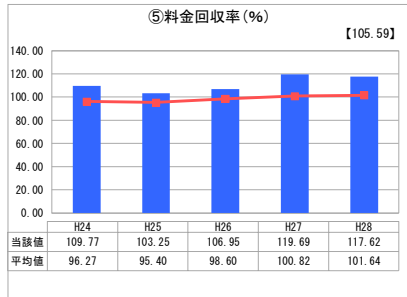
「累積欠損」



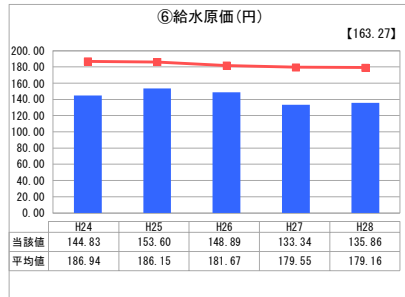
「支払能力」



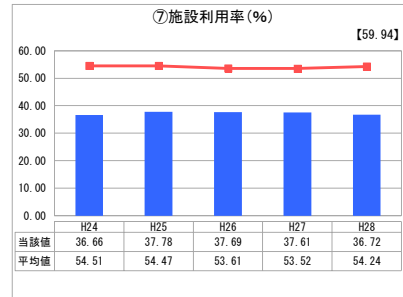
「債務残高」



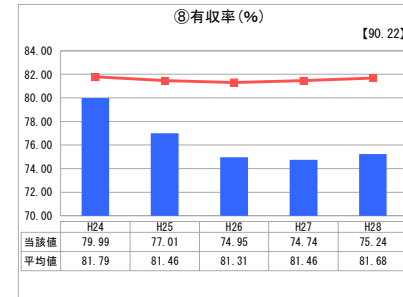
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

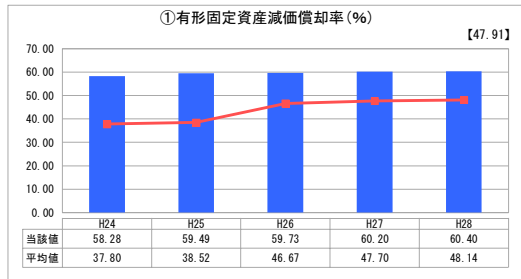


「施設の効率性」

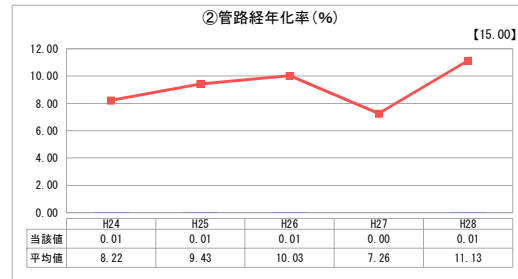


「供給した配水量の効率性」

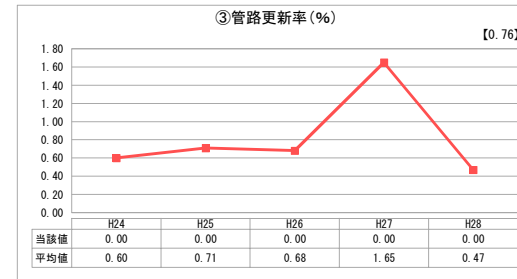
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を下回っていると経常損失を生じている状態である。当市では100%を上回っているため、経営状況は健全な状況といえるが、今後も継続して経費削減を行うなど、健全経営に努める。

企業債残高対給水収益比率は、平成28年度と比較すると全国平均の2倍以上で、類似団体平均も大きく上回っているため、収益確保対策を強化するとともに、企業債の発行を抑制する必要がある。

施設利用率については、類似団体と比較して利用率が低率であり、今後の需要を見極めたうえで施設の更新時に、ダウンサイジングを含めた施設の見直しが必要である。

有収率は全国平均及び類似団体平均を下回っており、漏水等が多く発生していることが推測されるため、配水管の調査及び改修等必要な対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平成24年度から平成28年度までの5年間で58.28%から60.40%と増加傾向にあり、いずれの年度においても類似団体を上回っている。有形固定資産減価償却率は、将来の施設更新の必要性や、今後の修繕費の発生見込みを推測できるとされていることから、類似団体と比較して水道施設更新の必要性が高いものと考えられる。

全体総括

今後見込まれる人口減少に伴い、給水人口および給水収益の減少等、これまでも増して厳しい経営状況が予想される。

一方で、これまでも老朽管の更新や耐震化を順次行ってきたが、今後も管路をはじめとする施設の老朽化や耐震化対策をさらに推進する必要がある。

以上のことから、料金回収率の向上を目指すとともに、平成28年度に策定した耐震化計画および平成29年度に策定予定の経営戦略等に基づき、中長期的な視点で水道事業の経営体制を検討し、引き続き経営の効率化を図る必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 安芸市

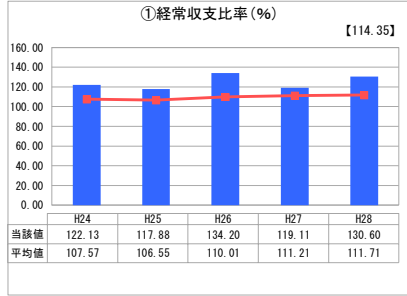
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	72.77	96.93	2,160	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,944	317.21	56.57
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
17,240	26.40	653.03

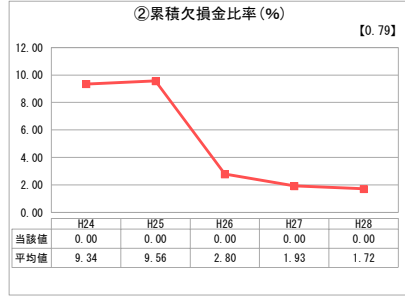
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成28年度全国平均

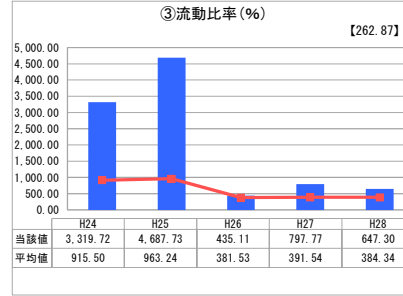
1. 経営の健全性・効率性



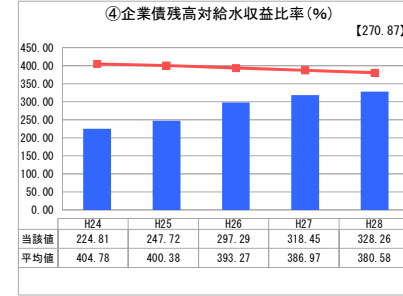
「経常損益」



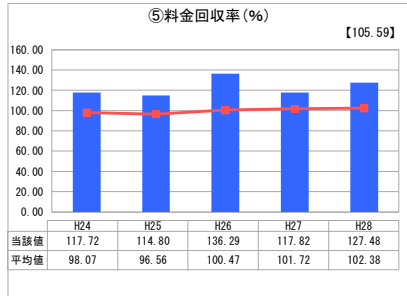
「累積欠損」



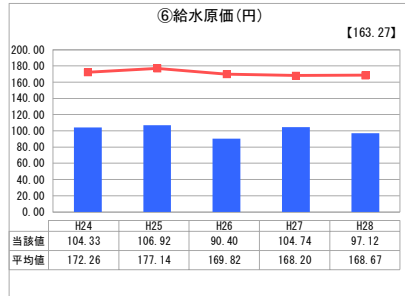
「支払能力」



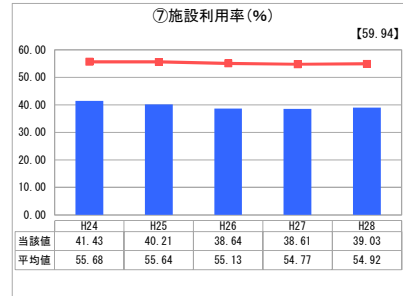
「債務残高」



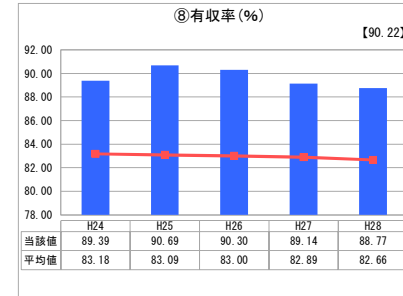
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

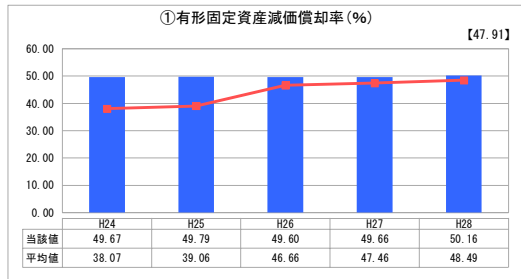


「施設の効率性」

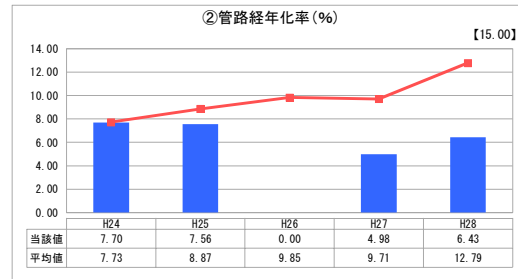


「供給した配水量の効率性」

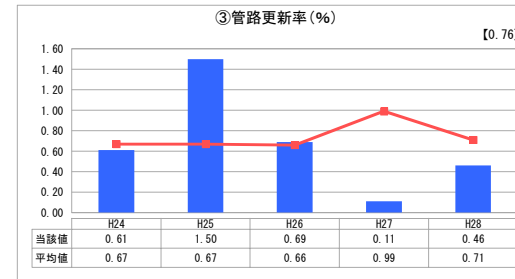
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①②各年度の収支は黒字で欠損金も無く、平均値を上回っていることから、健全な状況と言える。しかし今後は、南海トラフ地震対策や老朽施設更新等への投資が増加する予定であり、更なる費用削減に取り組む必要がある。

③平成26年度からの新会計基準適用により比率は大きく下がったものの、平均以上は確保している。

④平成25年度から簡易水道統合事業に企業債を発行し、今後も南海トラフ地震対策や老朽施設更新等のために発行する予定となっている。水道事業に有利な起債以外を抑制するなどの対策が必要である。

⑤⑥料金回収率は100%を超え、かつ平均以上となっていて、給水に係る費用が給水収益でまかなえていることを表している。また、給水原価が平均より低く、有収水量1m³あたりの費用を抑えていることを表している。今後も維持管理費削減などの経営努力を継続する。

⑦施設利用率は平均値を下回っていて、平成28年度は最大稼働率49%、負荷率80%と時期によって需要変動が大きい。災害時のバックアップ機能も考慮しつつ、適切な施設規模を検討していく。

⑧市内を東西で分けて2年に1回漏水調査を行い、漏水があれば随時修繕で対応しているため、高い有収率を保っている。今後も継続して漏水調査を行う。

2. 老朽化の状況について

①②法定耐用年数を超えた管路は平均より少ないものの、法定耐用年数に近い管路が全体に占める割合が高くなっていて、計画的な更新の必要性が高まっていることを示している。③簡易水道統合事業が平成29年度で完了することに伴い、平成30年度以降は南海トラフ地震対策や老朽施設更新等により、管路更新率は高まっていく。

※、平成30年度に今後の施設更新計画を策定する予定である。

全体総括

経営状況は、現時点ではおおむね良好であると言える。しかし、今後は南海トラフ地震対策や老朽施設更新等を予定していて、建設改良費の増加、企業債償還の増加、減価償却費の増加などが見込まれるため、水道事業経営は厳しくなると予想される。

今後も安心・安全な水の供給を維持するため、管路等の新規・更新需要等の将来試算と経営収支の見込みを立て、維持管理費削減や更なる有収率の向上などといった経営努力を継続してまな財源が不足するようであれば、適正な料金水準を設定する必要がでてくる。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 南国市

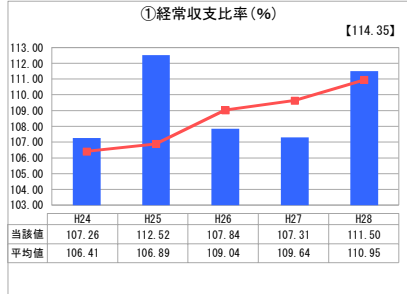
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	42.51	85.37	1,630	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,056	125.30	383.53
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
40,778	58.00	703.07

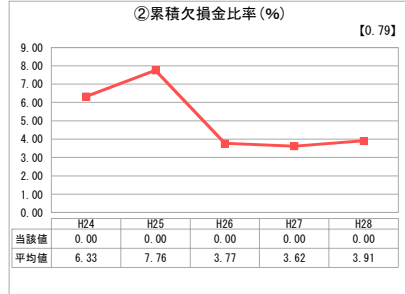
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成28年度全国平均

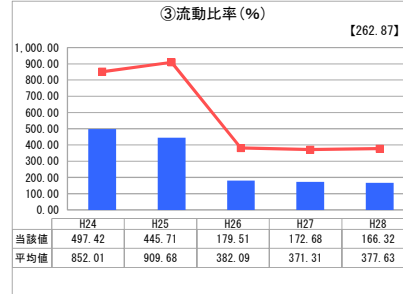
1. 経営の健全性・効率性



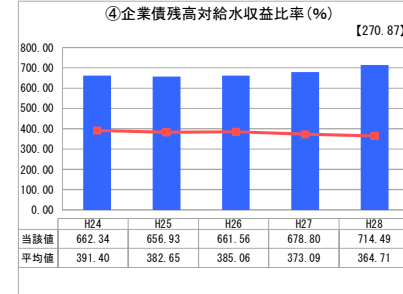
「経常損益」



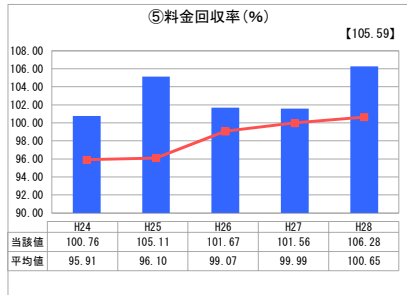
「累積欠損」



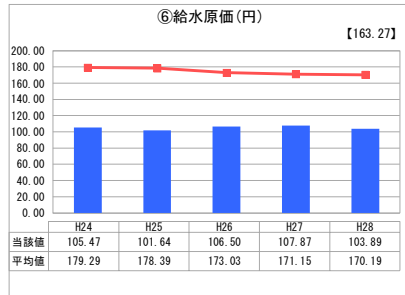
「支払能力」



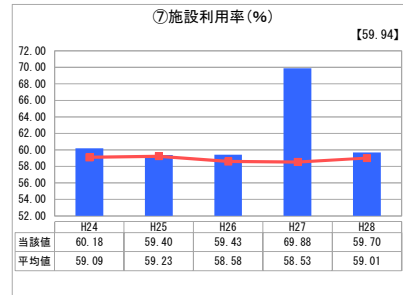
「債務残高」



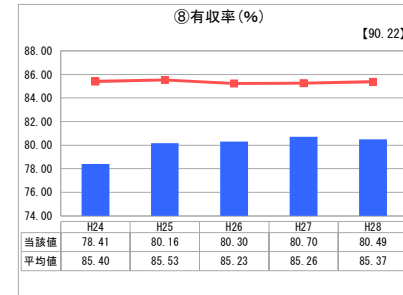
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

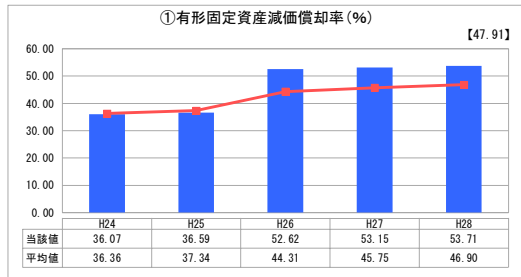


「施設の効率性」

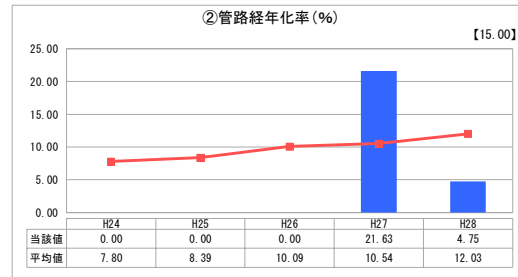


「供給した配水量の効率性」

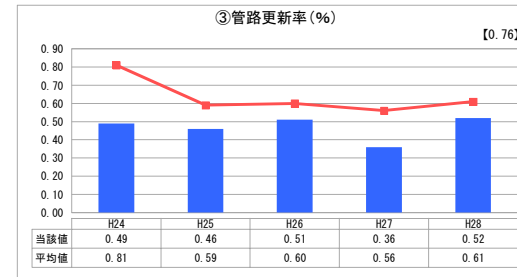
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

料金収入の増収等により経常収支比率が約4ポイント上昇し、類似団体平均値を上回る結果となった。長期間にわたり経常収支比率が100%を超過していることから現在の経営状況としては良好な状態にあるといえる。ただし、企業債残高対給水収益比率が高い傾向があるため、管路の更新率の状況や耐震化投資が今後も継続することを考慮すると、将来的に企業債償還額が経営を圧迫することにならないよう留意する必要がある。（施設利用率のH27数値は58.21になるので類似団体平均値とほぼ同じ水準である。）

2. 老朽化の状況について

H26以前の管路経年率は0ではなく、H27とほぼ同じ数値で推移しており、同規模都市平均と比較した場合、管路の老朽化が進んでいることがわかる。一方で管路更新率は類似団体平均値を下回っていることから効率的に更新投資を行っていく必要がある。なお、H26以降の有形固定資産減価償却率の増加は会計制度の見直しによりみなし償却制度を廃止したためである。

全体総括

経営状況としては良好であるが、有収率が類似団体平均値より低くなっており、管路の老朽化が進んでいることがその大きな要因と考えられる。今後、人口減少等により収益性が低下していくなかで老朽管路の更新や耐震化等の投資を進めていく必要があることから将来的な需要予測を踏まえた投資計画に基づいて管路更新率と有収率の向上を図る必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 土佐市

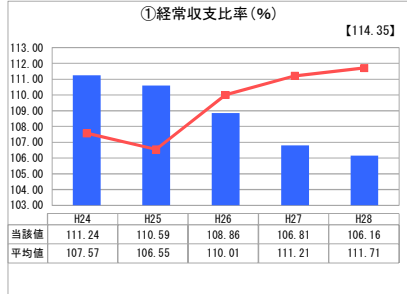
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	55.75	95.97	1,954	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,803	91.49	303.89
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
26,489	25.60	1,034.73

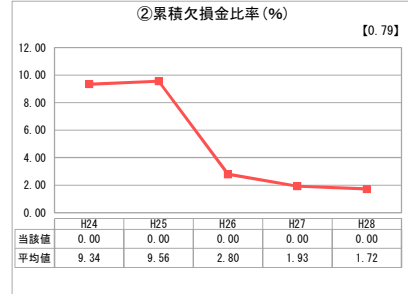
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成28年度全国平均

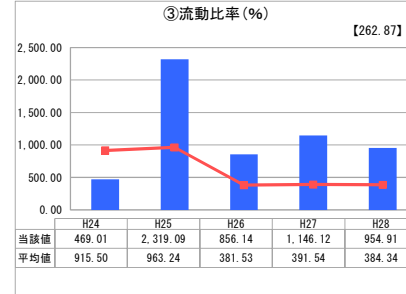
1. 経営の健全性・効率性



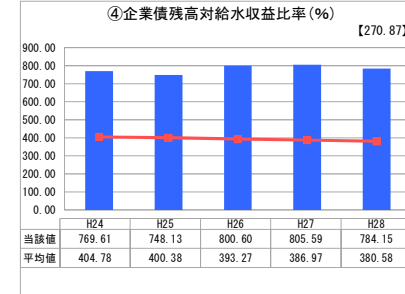
「経常損益」



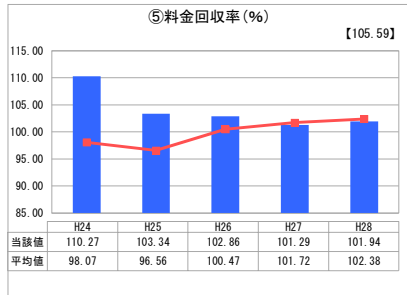
「累積欠損」



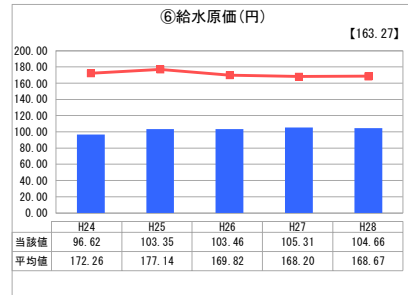
「支払能力」



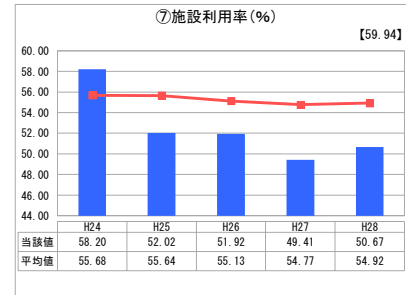
「債務残高」



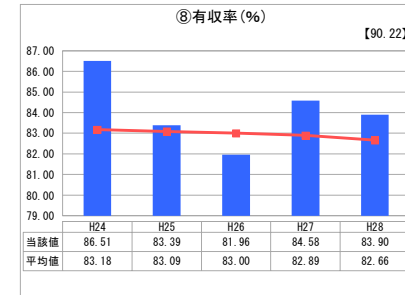
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

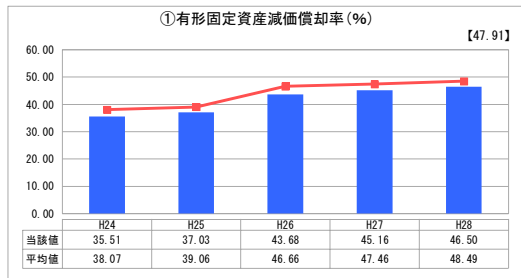


「施設の効率性」

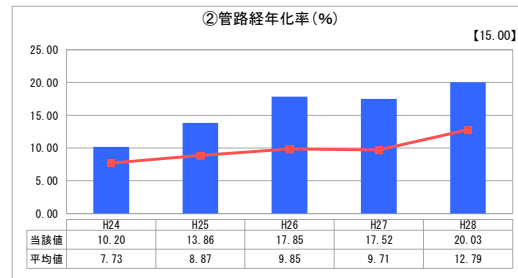


「供給した配水量の効率性」

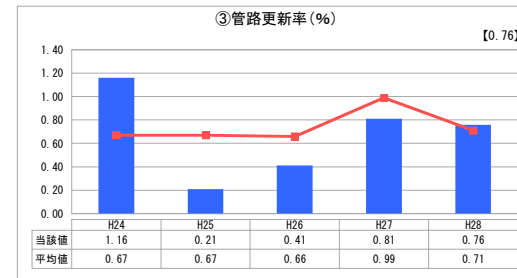
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び料金回収率とも100%以上であり、健全な経営の状況であると考えられるが、減少傾向にあるため今後更なる経営改善が必要である。
 企業債残高対給水収益比率が平均値の倍以上となっており、今後の企業債発行の抑制や元利償還金の負担への対応が必要である。
 施設利用率が類似団体平均より低く、今後は水需要の減少が見込まれるため、施設の統廃合や有効活用を含めた検討が必要である。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率は類似団体平均より高くまた、増加傾向にあり、管路更新率は類似団体平均より高いものの数値が低く、管路の老朽化が進行して状況である。更新費用の財源確保や経営状況への影響を考慮しながら管路の更新を実施する必要がある。

全体総括

収入の大部分を占める給水収益の増加は見込めない中で、老朽化した水道施設の更新や耐震化などの整備が急務である。
 安全で安定した水を供給するために、施設の統廃合を実施し、更なる経営改善を含めた経営の健全化を図っていきたい。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 須崎市

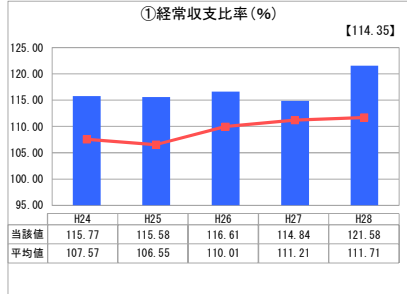
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	45.23	87.47	2,700	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,826	135.44	168.53
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,687	25.42	774.47

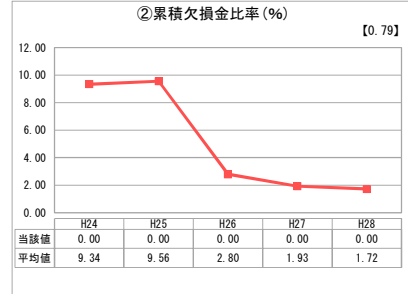
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成28年度全国平均

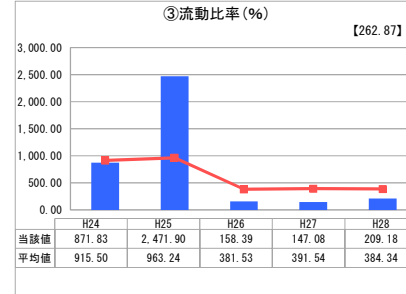
1. 経営の健全性・効率性



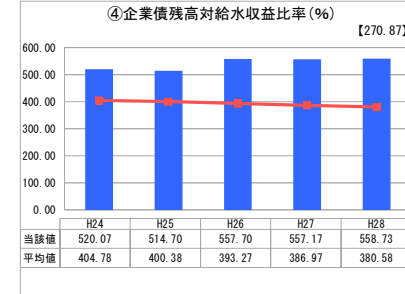
「経常損益」



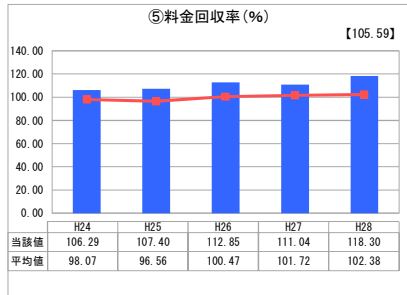
「累積欠損」



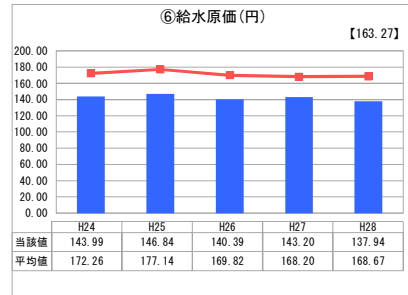
「支払能力」



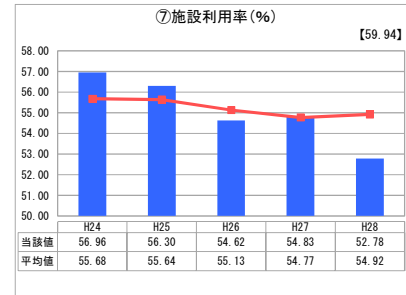
「債務残高」



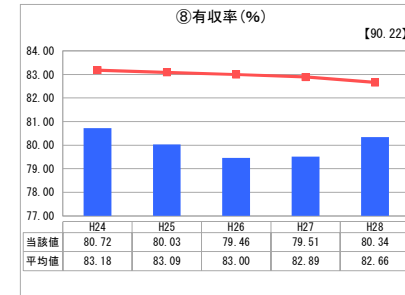
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

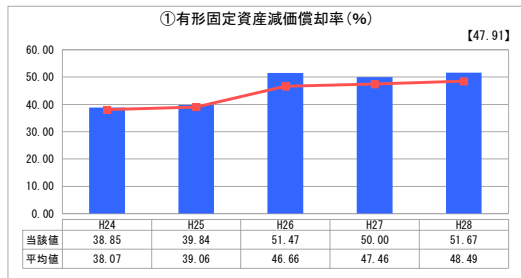


「施設の効率性」

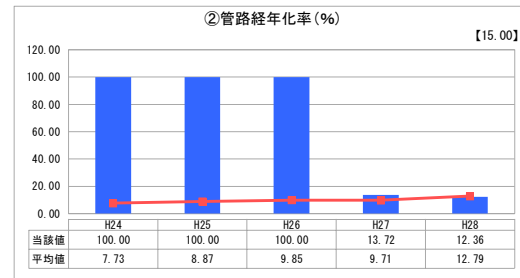


「供給した配水量の効率性」

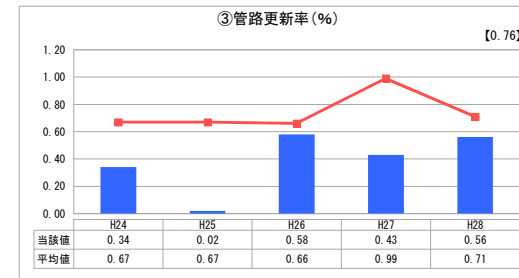
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率、料金回収率ともに100%以上であり、両指標は類似団体平均を上回っている。経常費用を経常収益で賄っており、また給水にかかる費用を給水収益で賄えていることを示しており、経営の健全性を維持している。

しかし、類似団体平均と比較して企業債残高対給水収益比率が高く、有収率が低い。管路の更新や漏水修繕を実施しているもの、類似団体と比べて老朽管が多く、この更新や耐震化に対する費用が必要な状況が続いているといえる。

2. 老朽化の状況について

県内で2番目に古い水道という歴史を持つがゆえに、水道施設の多くが老朽化しており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高くなっている。管路経年化率はH28年度には類似団体平均並みになっているものの、管路更新率は平均値を下回っているため、更新のペースを早める必要があるといえる。

なお、H23～26年度の管路経年化率は以下のとおり。
 H23：9.11%
 H24：8.67%
 H25：12.30%
 H26：12.53%

全体総括

人口減少に伴い給水収益が減少傾向にあるなか、老朽管の更新や耐震化を行っていく必要がある。平成27年度に策定した中長期経営計画を基に、健全な経営を図るとともに、効率的に耐震化対策や老朽管の更新を行っていく必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

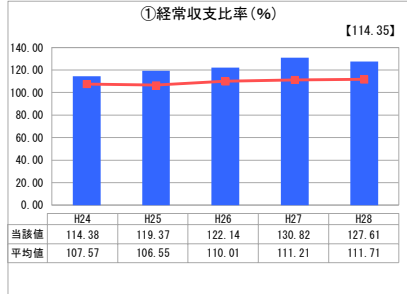
高知県 宿毛市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	59.11	98.08	2,450	

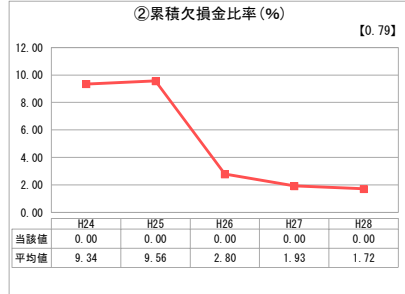
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,309	286.19	74.46
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
20,725	42.38	489.03

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 平成28年度全国平均

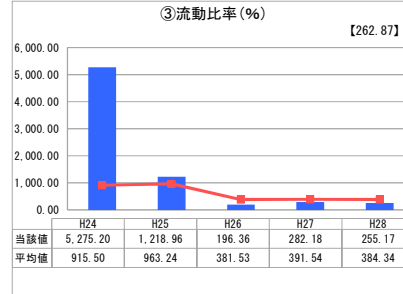
1. 経営の健全性・効率性



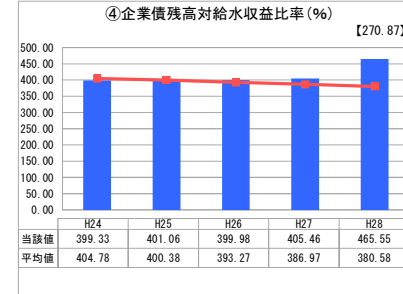
「経常損益」



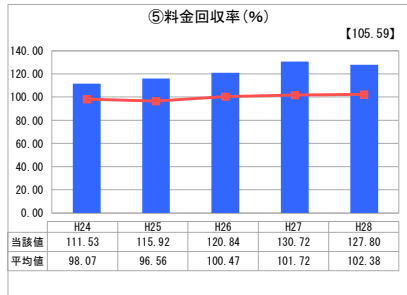
「累積欠損」



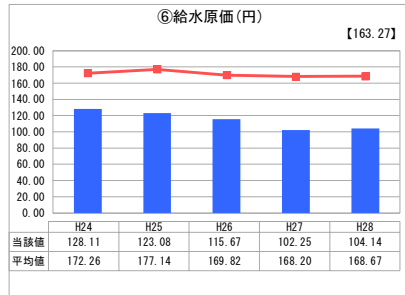
「支払能力」



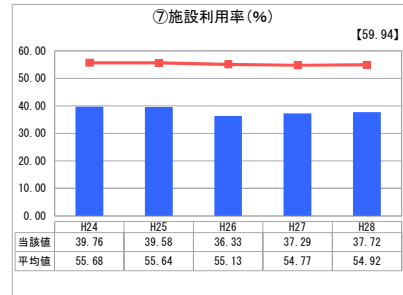
「債務残高」



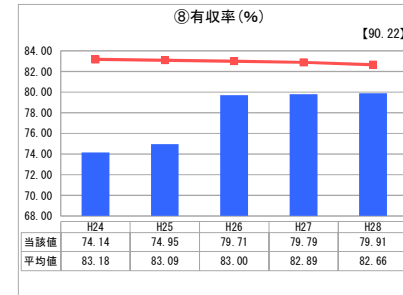
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

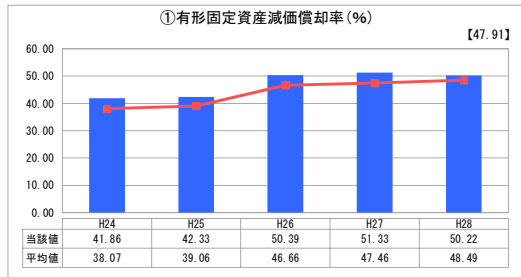


「施設の効率性」

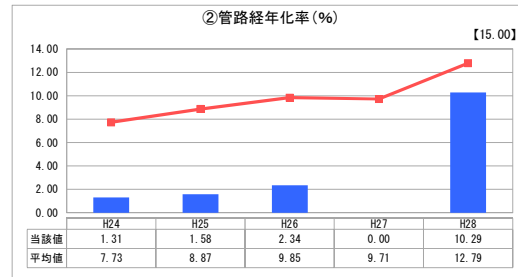


「供給した配水量の効率性」

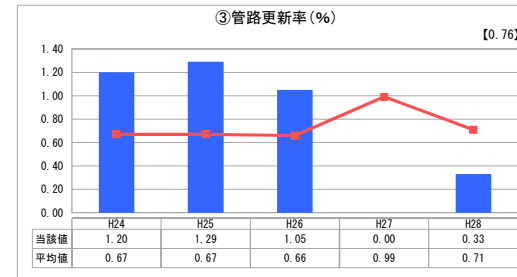
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、当該値が100%を上回っており、水道料金収入等により維持管理経費等を賄っている。類似団体の平均と比較しても高い数値であり、累積欠損金もないことから、経営状況は健全な状況にあるといえる。

流動比率は、当該値が100%を上回っており、短期的な債務に対する支払い能力は十分確保できている。

給水収益に対する企業債残高の割合を表す、企業債残高対給水収益比率は、前年度と比較増加しているが、簡水統合事業や老朽施設更新等により、今後も上昇する見込みである。

料金回収率は、当該値100%を上回っており、給水にかかる費用を水道料金により賄っている。

給水原価は、類似団体平均値と比べ低い値となっているが、更新費用の増加により減価償却費の増加が見込まれることから、更なる費用の削減に努める必要がある。

施設利用率及び有収率が類似団体平均値を下回っているため、施設の利用状況や適正規模の把握、管路の計画的な漏水調査等を行い、効率性の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が平均値を上回っていることから、施設全体の老朽化が進んでいると考えられる。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年率は、平成26年度まで平均値を下回り、平成27年度においてもグラフに表示されていないが、2.24と平均値を下回っている。平成28年度においても、平均値を下回っているものの、過去に急速に整備された施設が更新時期を迎え、急速に増加しているため、引き続き、計画的な管路更新に取り組む。

管路更新率は、平成26年度まで平均値より高く、平成27年度においても、グラフに表示されていないが1.37%と平均値を上回っていた。平成28年度においては、当該値0.33と表示されているが、実際は、1.21であり平均値を上回っているが、更なる管路の更新に取り組んでいく必要がある。

全体総括

現状では、経営の健全性や効率性は確保されているが、今後、人口減少等により水道料金収入の減少が見込まれる。

加えて、水道施設等の老朽化は進んでおり、さらには大規模地震等に備えた施設の耐震化も急務となっていることから、今後多くの投資費用が必要となってくる。

将来にわたり安定的に事業を継続するため、平成29年度に策定する「宿毛市水道事業経営戦略」を踏まえ、効率的な事業経営に取り組む。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 土佐清水市

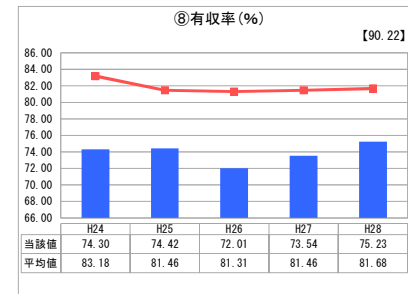
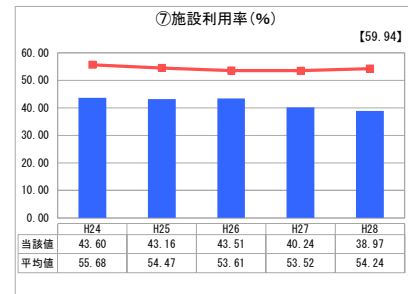
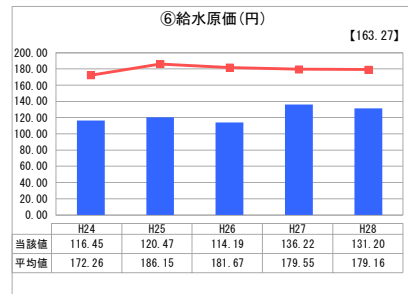
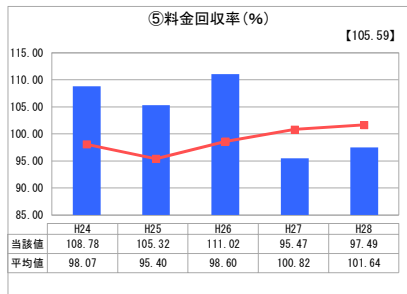
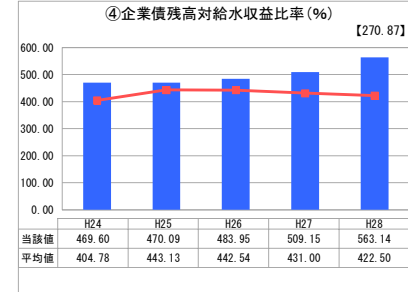
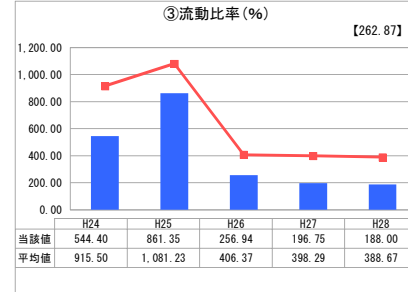
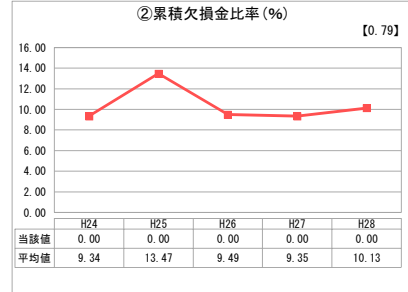
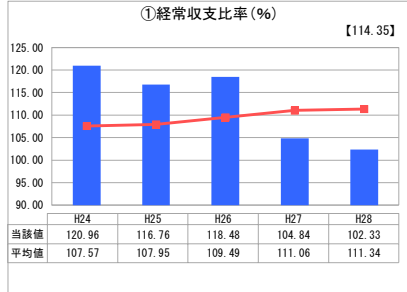
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	60.35	98.00	2,505	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,295	266.34	53.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,887	2.93	4,739.59

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

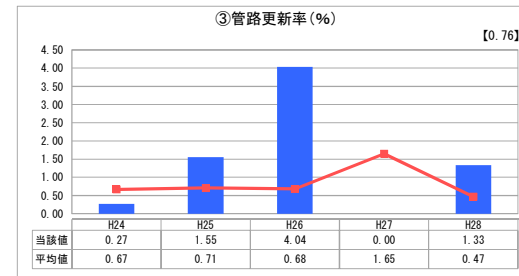
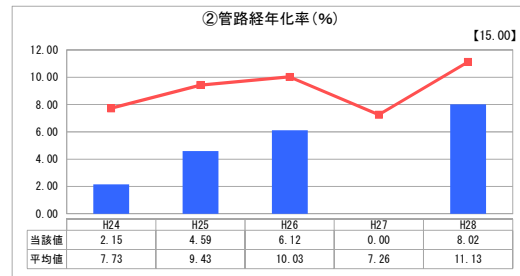
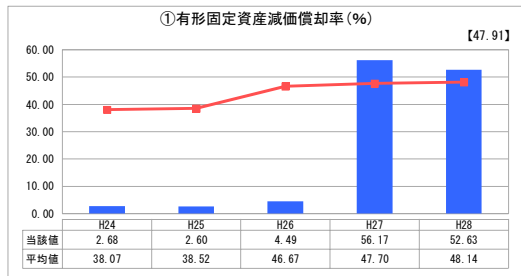
1. 経営の健全性・効率性について

①②各年度とも収支は黒字で欠損金もなく、健全な状況といえるが、平成27年度、28年度と経常収支比率が減少しており、今後も人口減少により収入は減少傾向にある。平成30年度より料金改定を行い収入確保を図る。
 ③平成28年度も前年度より少し減少しているが、財務は安定している。しかし、現金預金は減少傾向にあるため料金改定も含め収益の増加に努めなければならない。
 ④各年度とも類似団体平均値を上回っており、ここ2～3年も施設の更新が予定されているため今後は、料金改定を行い収入の確保に努める。
 ⑤平成28年度も100%以下となっているため、平成30年度より料金改定を行い、回収率の向上に努めることとする。
 ⑥平均値は下回っているが、今後も維持管理費の削減等、計画的な経営努力をしていく。
 ⑦類似団体平均値を下回っており50%以下となっている。今後も人口の減少により給水量の減少が予想されるため、今後の施設更新の際にはダウンサイジング等施設規模を検討する必要がある。
 ⑧計画的に漏水調査等を行い、有収率は徐々に回復してはいるものの依然として平均値を大きく下回っている。配水管の老朽化が激しく今後も計画的に漏水調査を継続し、早急な対応を行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、前年度より若干よくなっているものの52.63%と高い数値となっている。多くの施設が法定耐用年数に近づいて、老朽化が進んでおり、更新等の財源の確保に努める。
 ②平均値は下回っているものの、経年率は8.02%と、法定耐用年数を超えた数値が年々増加しており今後も増加傾向にある。計画的な管路更新を行っていく必要がある。なお、グラフには表示されていないが、H27年度の数値は5.12%となっている。
 ③管路更新率は1.33%と減少はしているものの、ほとんどの施設、構築物は老朽化が激しく今後も計画的な更新工事を行っていく必要がある。なお、グラフには表示されていないが、H27年度の数値は1.95%となっている。

2. 老朽化の状況



全体総括

現時点では、経営状況はおおむね良好であるといえる。しかし、施設及び管路の老朽化は市全体で進行しており、今後も計画的に老朽施設、老朽管路の更新を行っていく必要がある。企業債の償還、建設改良費の増加、減価償却費の増加が見込まれ、維持管理費の減少等経営改善の必要が生じてくることと予想される。また、人口の減少により給水収益も年々減少していることから、平成30年度より料金改定を行い収入の増加を図ることとする。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 四万十市

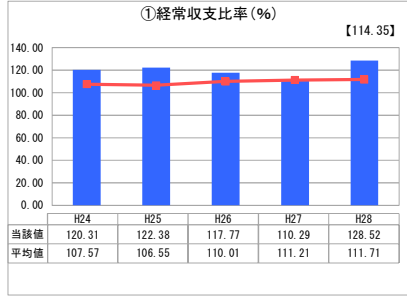
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	42.48	72.40	2,345	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,757	632.29	54.97
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
25,000	22.50	1,111.11

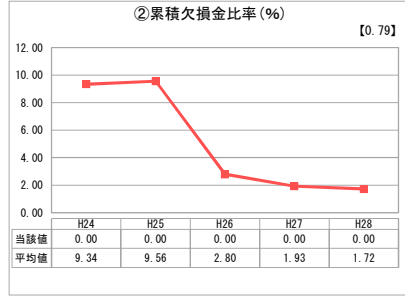
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成28年度全国平均

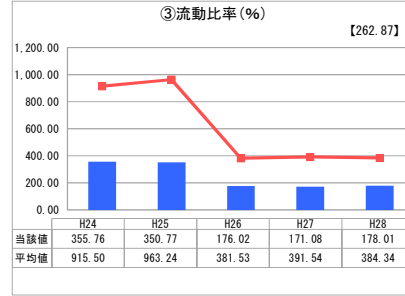
1. 経営の健全性・効率性



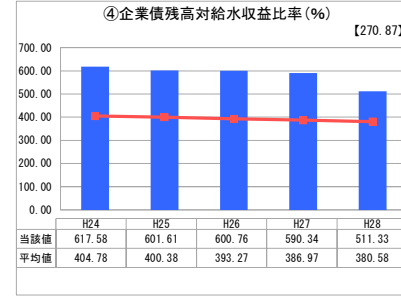
「経常損益」



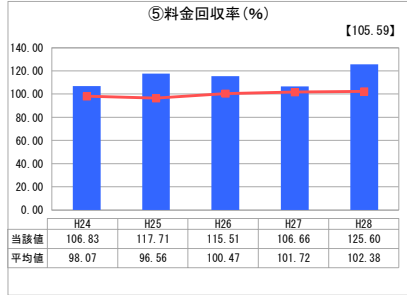
「累積欠損」



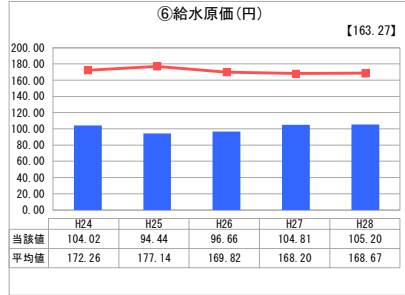
「支払能力」



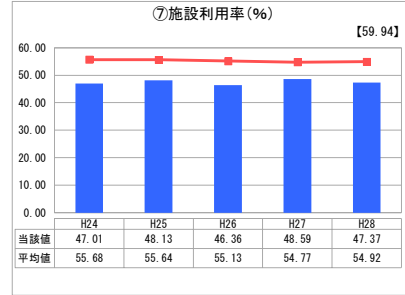
「債務残高」



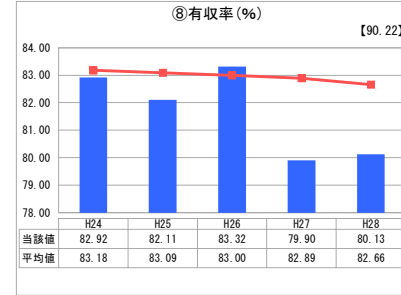
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

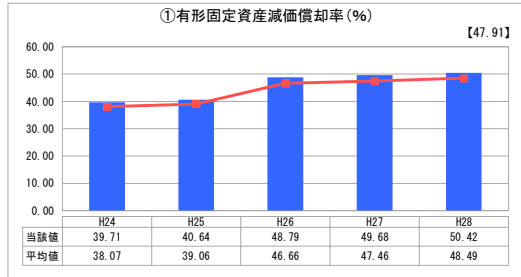


「施設の効率性」

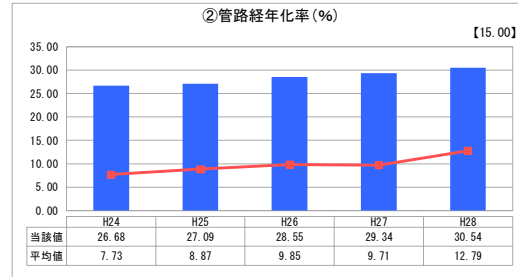


「供給した配水量の効率性」

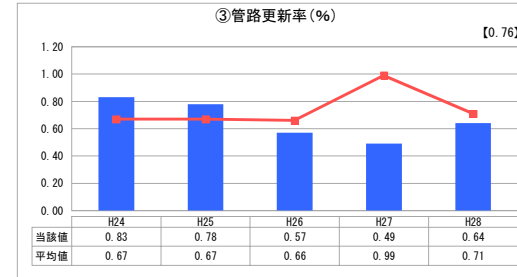
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
【指標】単年度収支が黒字であることを示す100%以上が必要。
【分析】毎年、黒字経営が継続できており、経常収支比率は、ほぼ類似団体並である。
- ② 累積欠損比率 累積欠損金なし
【指標】1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要。
【分析】100%以上ではあるが、類似団体と比較すると流動資産が少ない。
- ③ 流動比率
【指標】100%以上ではあるが、類似団体と比較すると流動資産が少ない。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
【分析】類似団体と比較し企業債残高比率は高いが、毎年企業債の発行は抑制しており、残高は年々減少している。
- ⑤ 料金回収率
【指標】供給単価/給水原価であり、100%以上であることが必要。
【分析】類似団体と比較しても良好であり、100%以上が継続できている。
- ⑥ 給水原価
【分析】給水原価は、類似団体と比較しても安価で推移している。
- ⑦ 施設利用率
【分析】類似団体と比較し施設利用率は低い、今後も配水量の減少傾向は継続するものと考えられ、施設の適正規模を検討する必要がある。
- ⑧ 有収率
【分析】平成27年度・平成28年度は配水管の破損事故が多く、有収率が低下した。今後も漏水調査を実施することで、漏水の早期発見・修理を行い、有収率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

- ② 管路経年率
③ 管路更新率
【分析】法定耐用年数を超えた老朽管の割合が増え続けており、より計画的に布設替工を実施する必要がある。

全体総括

1. 基幹管路の耐震化
2. 法定耐用年数を経過した老朽管への対応
3. 給水人口・有収水量の減少に伴う給水収益の減少
4. 簡易水道事業との統合
など水道事業を取りまく環境は厳しく、課題は山積しています。その課題に取り組みつつ、水道事業の安定経営を継続することができるよう平成28年4月に水道料金の増額改定を行いました。これにより、過度に企業債に依存することなく、緊急性の高い『基幹管路の耐震化工事』などに積極的に予算配分することができるようになりました。今後も水道事業の安定経営に留意しつつ、『災害に強い水道』をつくることのできるよう取り組んでまいります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 香南市

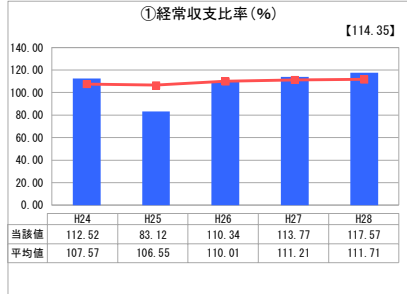
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	55.43	75.10	2,180	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,789	126.48	267.15
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
25,237	52.61	479.70

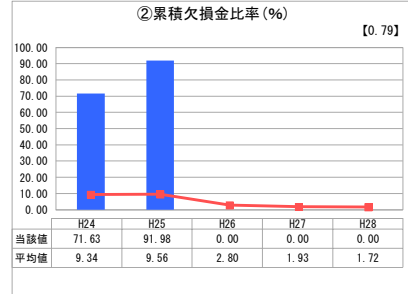
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成28年度全国平均

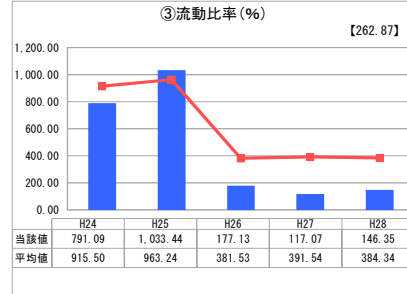
1. 経営の健全性・効率性



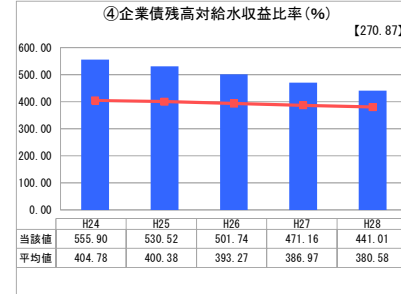
「経常損益」



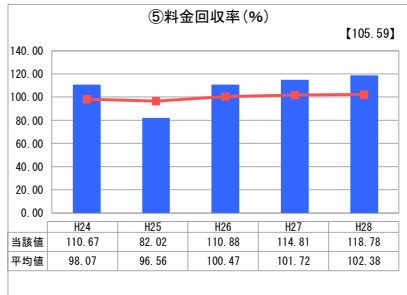
「累積欠損」



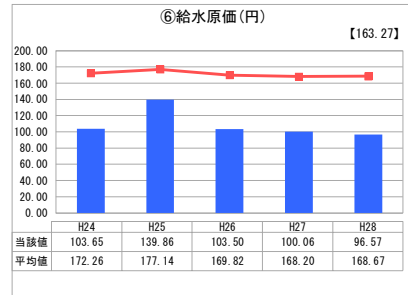
「支払能力」



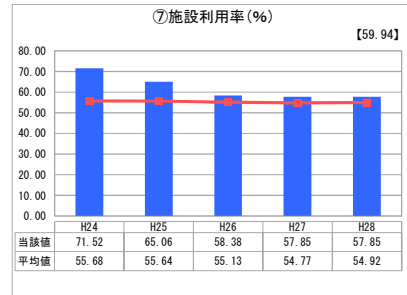
「債務残高」



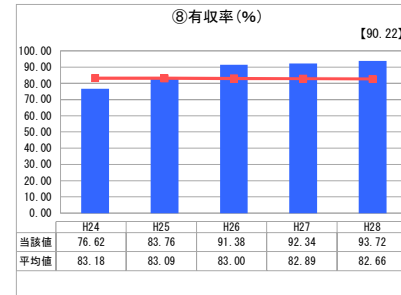
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

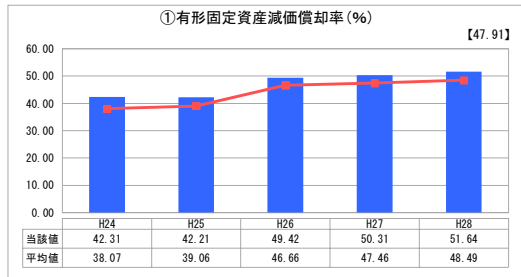


「施設の効率性」

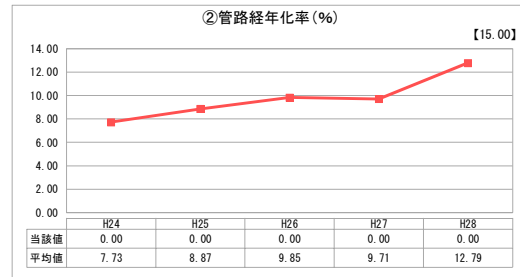


「供給した配水量の効率性」

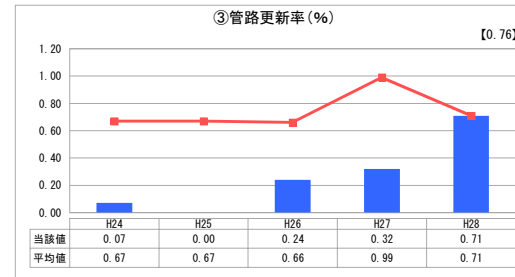
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況については、近年経常収支比率、流動比率、料金回収率は100%を上回っており、累積欠損金も解消していることから、経営状態は比較的健全であるといえる。しかし平成32年度の簡水事業の統合、管路や施設の老朽化に伴う更新工事あるいは、配水池の耐震化工事等設備投資が増大することが予想される。そのため、改善傾向にある企業債残高対給水収益比率は上昇する見込みである。

また、料金回収率、施設利用率、有収率ともに平均以上であるので、見直しを行いつつ現在の水準を維持していく必要がある。

今後は、効率的な事業運営計画を作成し、老朽管や施設設備等の更新を行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

正確な経年化率は把握出来ていないが、老朽化した管が一定数あることが予想される。継続した管路の更新が出来ておらず、防災対策の観点からも計画的かつ早急な更新工事に取り組んでいく必要がある。

全体総括

現時点では、比較的健全な経営状態ではあるが、今後、料金収入の大きな増加は期待できないなか、簡易水道事業の統合もひかえており、建設改良費、起債の償還や減価償却費等の増大が見込まれるため、経費削減や収納率の向上に努めながら水道料金の改定についても検討していく必要がある。

今後、安定した事業運営をしていくためにも水道事業基本計画や経営戦略に基づき、効率的な事業運営を目指さなければいけない。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 香美市

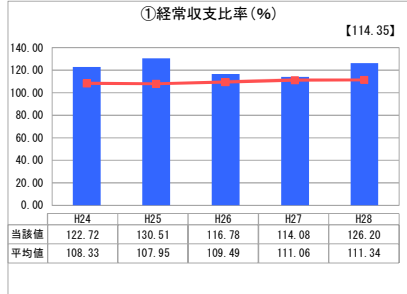
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	86.22	52.75	1,944	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,641	537.86	49.53
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,993	13.26	1,055.28

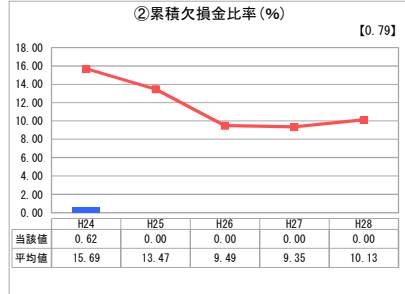
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成28年度全国平均

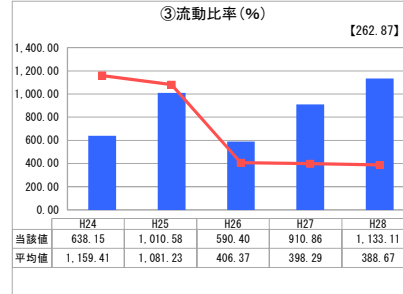
1. 経営の健全性・効率性



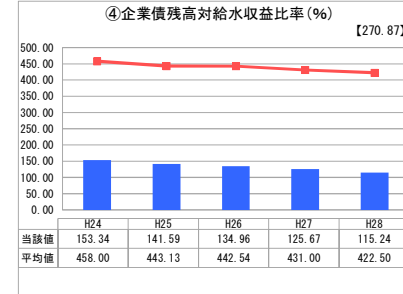
「経常損益」



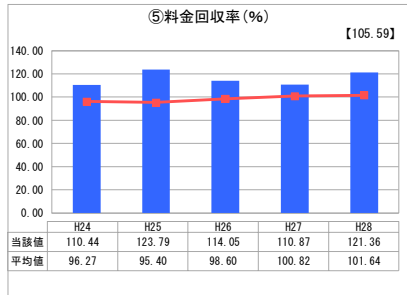
「累積欠損」



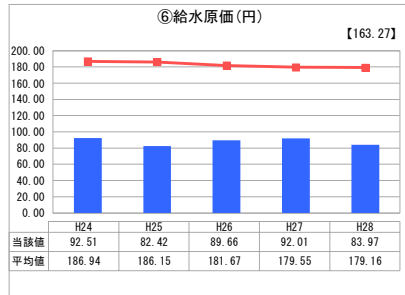
「支払能力」



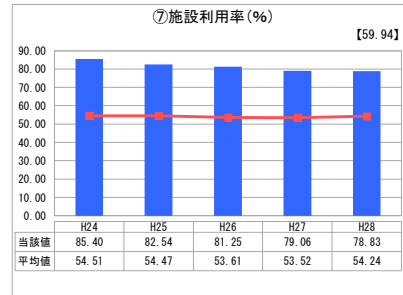
「債務残高」



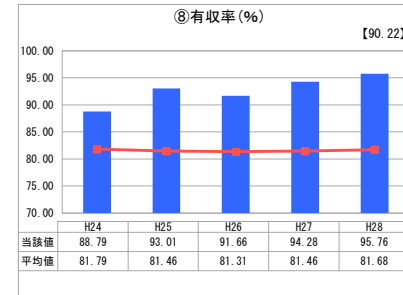
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

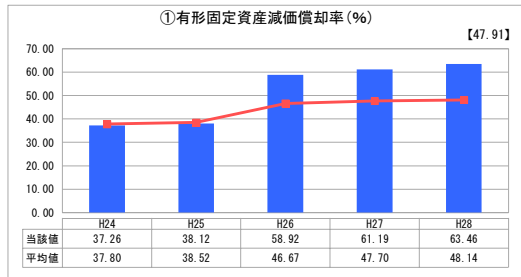


「施設の効率性」

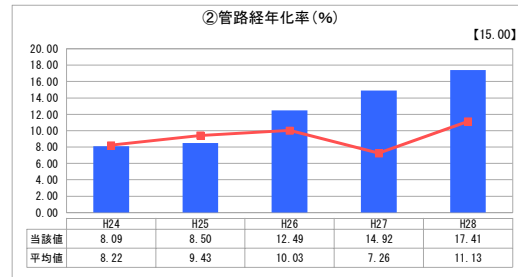


「供給した配水量の効率性」

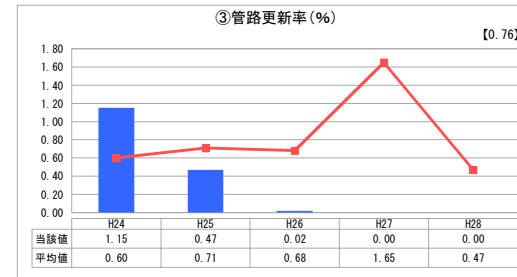
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の状況については、昨年度と比べると黒字割合は増加していますが、過去5年間の推移ではほぼ横ばいになっています。給水装置新設分担当金の徴収開始により営業外収益が増加したこと、昨年度に集中して行った老朽水道施設修繕により今年度の修繕費が抑えられたことが主な原因と考えられます。

近年、水道施設の老朽化が大きな課題であり、修繕費は増加していくと考えられます。今後は、維持管理に備え、経営状況を正確に予測したうえで、適切な料金収入の確保を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

近年、水道施設の老朽化のため、修繕費の増加が予想されます。耐震化の必要性も重要になっており、管路更新等の投資に力を入れる必要があります。

全体総括

平成28年度は、昨年度に比べると黒字割合は増加しています。しかしながら、給水人口の減少が予想されるなか、施設老朽化に伴う修繕費や耐震化を含めた管路更新への投資が必要であり、経営は苦しくなると考えられます。このため、水道料金の改定などの適切な収入の確保と維持管理の効率化を検討していく必要があります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 いの町

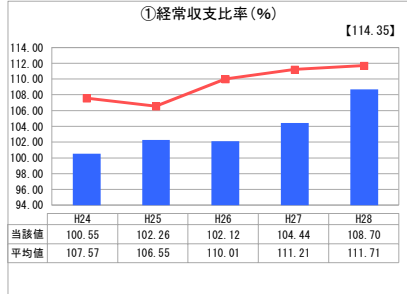
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	68.91	82.21	1,825	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,712	470.97	50.35
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,380	12.28	1,578.18

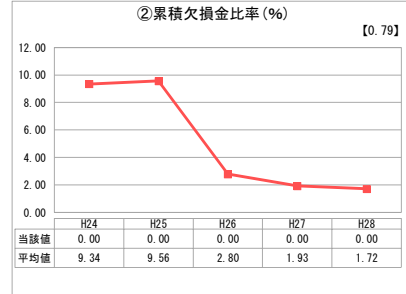
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成28年度全国平均

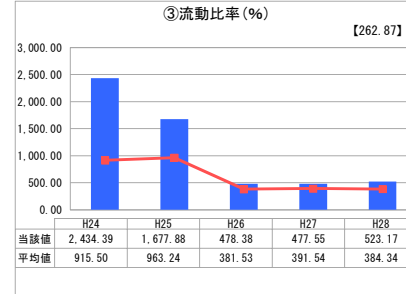
1. 経営の健全性・効率性



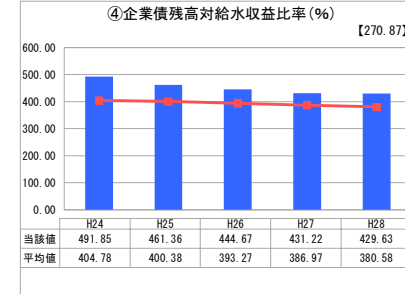
「経常損益」



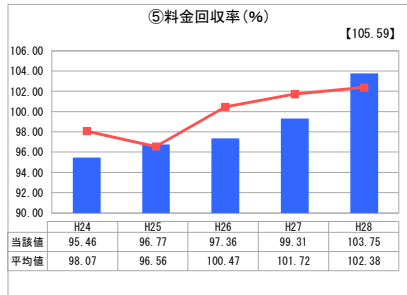
「累積欠損」



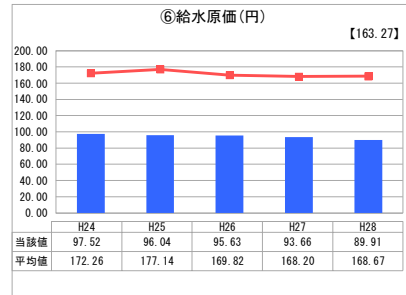
「支払能力」



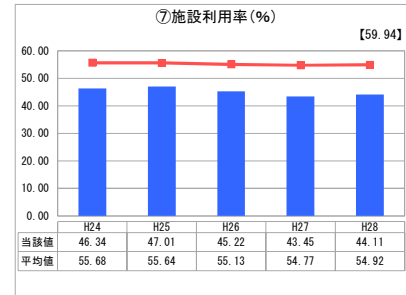
「債務残高」



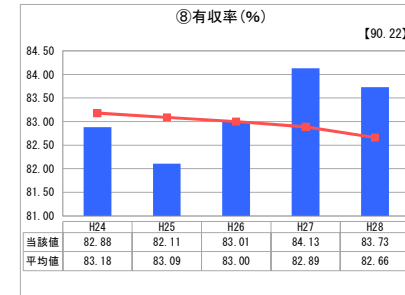
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

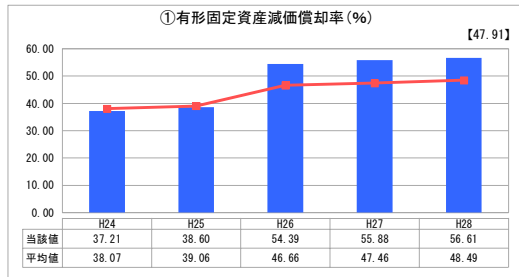


「施設の効率性」

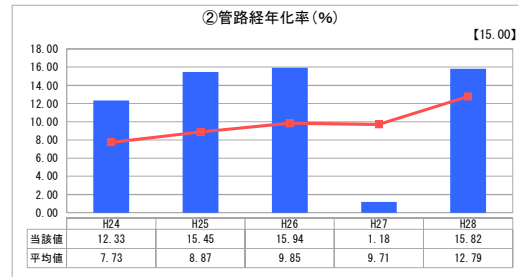


「供給した配水量の効率性」

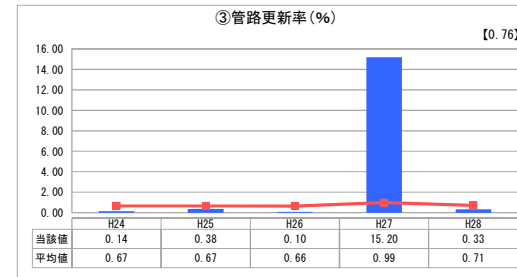
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「健全性」
 平成24年度から経常収支比率が100%を超え、単年度の収支の黒字を維持している。累積欠損も発生していない。
 短期的な債務に対しての支払いに要する現金等の資金面については現状では問題はない。しかし、依然として企業債残高が多額にのぼり、全国平均や類似団体に比して脆弱な財務体質となっている。
 「効率性」
 平成28年度には料金回収率が100%を上回り、給水原価についても、経費削減等の効率的な事業運営に努めてきた結果、減少傾向で推移している。施設の利用率をみると、年々、減少しており、施設の配水能力に余力が生じている状況である。定期的な漏水調査や老朽管路の布設替え等による漏水防止により、無効な水量を削減し、有収率の更なる向上に努める。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる。管路の更新状況は、年度によりばらつきがあるが、事業の実施時期を一時期に集中することのないよう標準化を図り、基幹管路や病院・避難所等重要施設までの管路の耐震化を優先させるなど、総合的かつ計画的な更新を進めていく必要がある。
 補足事項として、平成27年度の管路経年化率は15.25%、管路更新率は1.13%に改める。

全体総括

水需要については、今後、人口増加は見込まれず、給水収益の減少は続くと考えられる。また、平成29年4月1日から簡易水道事業を水道事業へ経営統合したことや、老朽化施設等の計画的な更新や耐震化を進めることで、企業債の償還も続き、経営状況は厳しくなると予測される。
 今後は、安定的な事業運営を維持していくため、管路や設備の新規・更新需要等の将来試算と経営収支の見通し踏まえ、適正な料金水準の設定を行い、徹底した経営の効率化に取り組み、サービスの向上に努める。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 佐川町

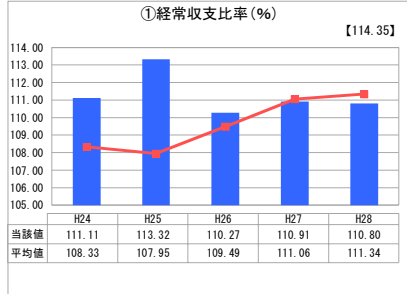
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)	
-	56.68	87.03	1,989	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,223	100.80	131.18
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
11,458	60.58	189.14

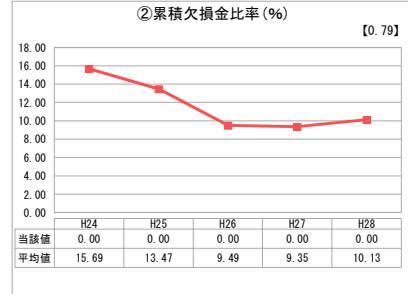
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成28年度全国平均

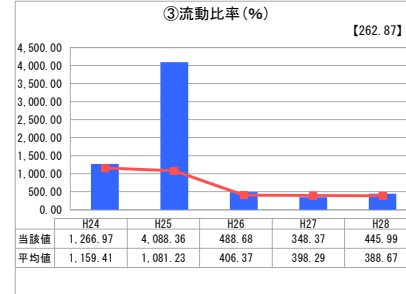
1. 経営の健全性・効率性



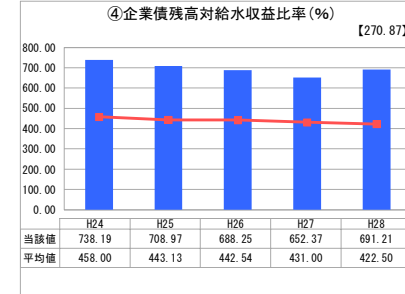
「経常損益」



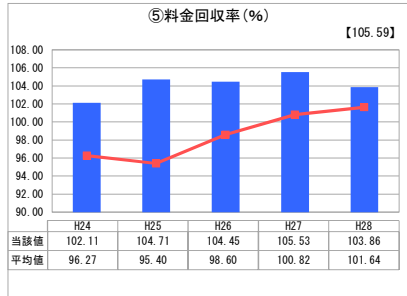
「累積欠損」



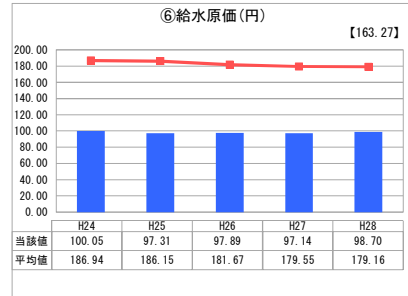
「支払能力」



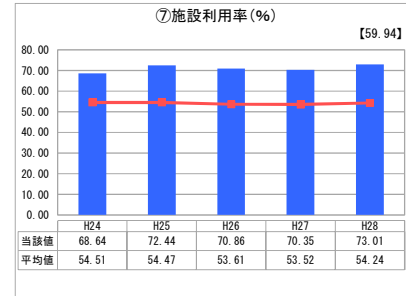
「債務残高」



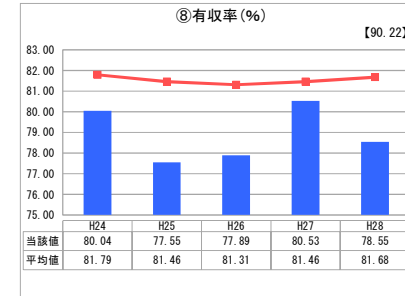
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

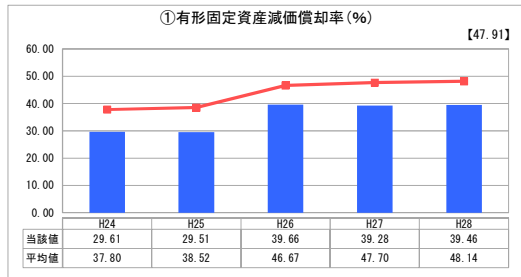


「施設の効率性」

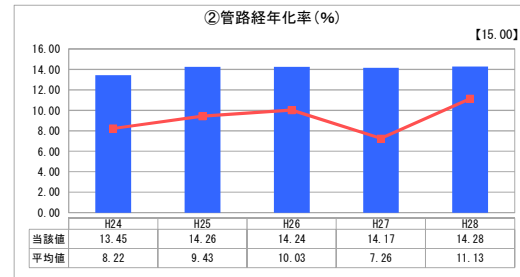


「供給した配水量の効率性」

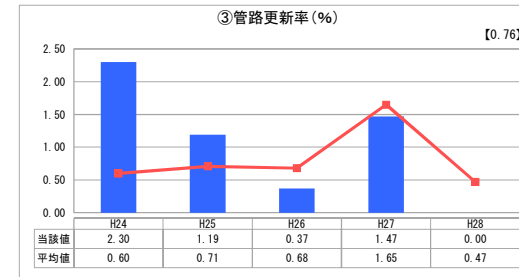
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当町の水道事業は、平成29年4月1日に簡易水道（2事業）を上水道事業に統合しました。統合前から会計及び水道料金は、上水道・簡易水道事業とも統一されています。平成23年度には料金改定（約10%）を実施し、累積欠損金は解消されました。

しかし、未普及地域解消事業や計画的な施設の更新事業等の実施により、今後は減価償却費や維持管理費の増加が見込まれ給水原価の上昇も予想されます。

また、企業債残高が給水収益に対し高い比率を示しているのは、旧簡易水道事業に係る企業債も含んでいるためであり、それを除くと類似団体平均値に近い数値となっています。資金残高とのバランスに注意しながら借入額の調整が必要です。健全な事業経営のためには、黒字経営はもとより料金回収率100%超を継続していくことが必要です。施設の統廃合・ダウンサイジング等投資の効率化や経費削減を図りながら、給水原価及び更新費用も含めた適切な料金収入の確保が不可欠です。

2. 老朽化の状況について

整備計画に基づき、病院・災害時避難所等の施設への給水確保を考慮し、優先度を設定して基幹管路及び施設の更新・耐震化を進めています。平成28年度は、簡易水道事業統合に向けて未普及地域解消事業に注力したため、管路更新は行えませんでした。計画に基づき、平成29年度から5箇年にて、耐用年数を経過した町中心部の基幹管路の更新に着手します。更新が進むことにより、漏水が減少し有収率の向上及び動力費等の経費の減少が期待される一方、更新した施設の減価償却が始まると費用の増加が見込まれます。

全体総括

人口減少・節水意識の高まりによる水需要の減少、耐震化・水質改善への対策に伴う費用の増加、職員の異動による技術継承の問題等、小規模事業者が抱える課題は山積しています。

平成29年4月1日には簡易水道（2事業）を上水道に統合し、経営環境はますます厳しくなることが予想されますが、経営計画に沿った適切な規模での施設整備を実施し、事業全体として経営の効率化を進め、将来にわたって安定的な事業の継続を目指して取り組んでいきます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 越知町

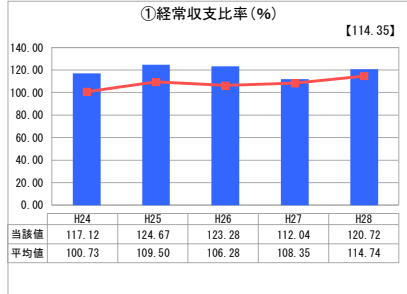
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	96.84	71.80	1,350	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,906	111.95	52.76
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,206	3.18	1,322.64

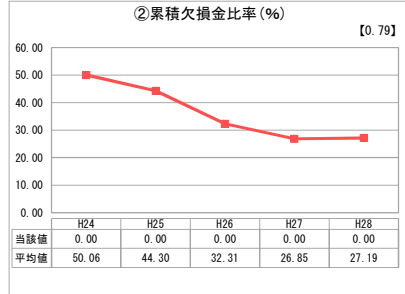
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成28年度全国平均

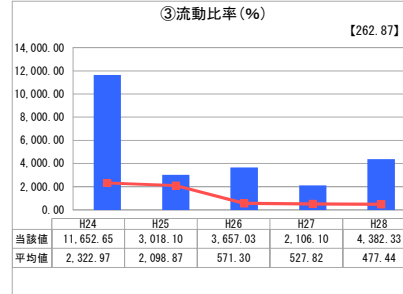
1. 経営の健全性・効率性



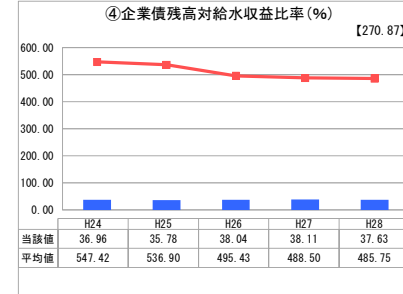
「経常損益」



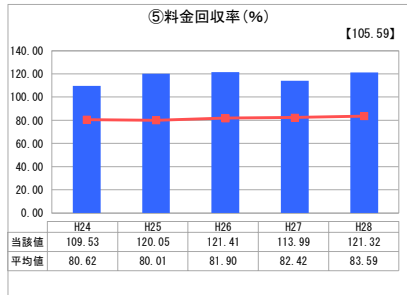
「累積欠損」



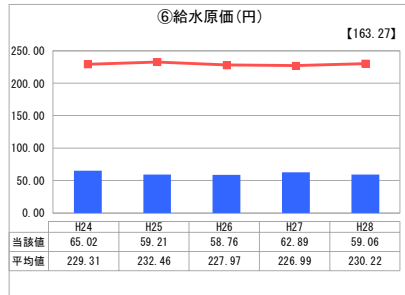
「支払能力」



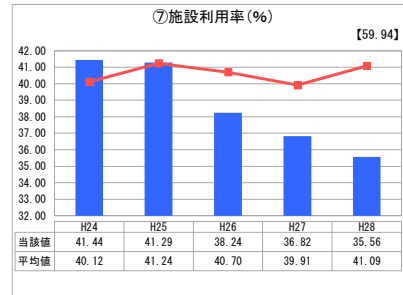
「債務残高」



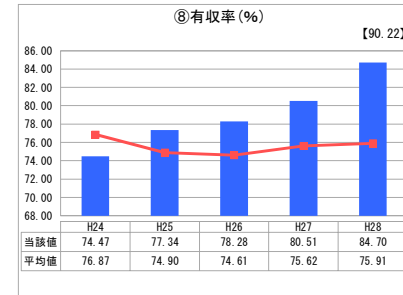
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

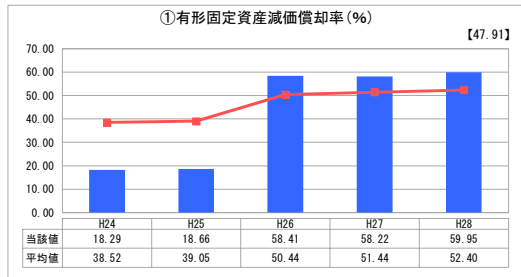


「施設の効率性」

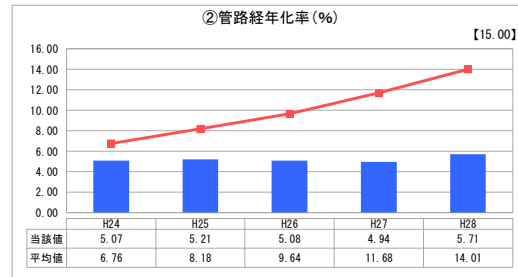


「供給した配水量の効率性」

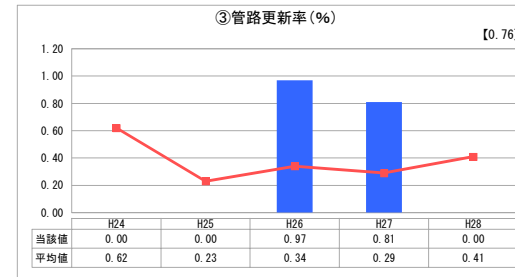
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 継続的に100%を上回る黒字経営が続いており、類似団体平均も上回っている。
- 累積欠損はこれまで発生していない。
- 毎年100%を大きく上回っており支払能力は十分に備えているといえる。
- 類似団体と比べ、企業債残高は非常に少ない状態である。
- 100%を上回っており、給水に係る費用を給水収益で賄うことができている。
- 有収水量1m³あたりの給水原価は類似団体平均よりも低く抑えられており、費用効率は良いといえる。
- 施設利用率は右肩下がりで低くなってきており、施設更新の際にはダウンサイジング等を検討する必要がある。
- 類似団体と比べ低いということは全国平均と比べると低い数値となっている。引き続き漏水対策等を行い有収率向上に努める必要がある。

◎各指標から、経営の健全性・効率性について特に問題はないといえる。しかしながら、給水収益の減少、更新投資の増加、簡易水道事業の統合等の不安要素を抱えており、将来を楽観視できる状態ではない。

2. 老朽化の状況について

- 平成26年度よりみなし償却制度が廃止されたため減価償却率が大幅に増加した。償却資産の50%以上が償却済みであり老朽化が進んでいるといえる。
- 類似団体が増加傾向にあるのに対し一定水準を維持している。
- 平成28年度は②の管路経年率等から早急な管路更新の必要性がなかったが、今後基本計画に基づき計画的に管路更新を行っていく必要がある。

◎類似団体と比較して特別に老朽化が進んでいるというわけではないが、今後法定耐用年数を迎える施設の増加が見込まれるため計画的に更新事業を行っていく必要がある。

全体総括

各指標が示しているように、現段階では当町水道事業の経営状況は概ね良好で安定しているといえる。また老朽化についてもとくに大きな問題はない。

しかしながら給水収益の減少により、すでに費用が収益を上回る状態は目前に迫っており、経費削減努力だけでは対応しきれなくなっている。また設備投資に係る財源確保も十分とはいえない状態であり、今後いかにして財源を確保して行くかが重要な課題となっている。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 四万十町

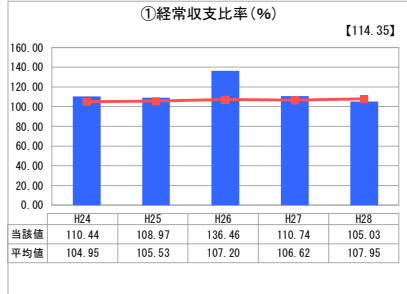
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)	
-	40.16	28.40	2,548	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,828	642.30	27.76
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
5,010	3.80	1,318.42

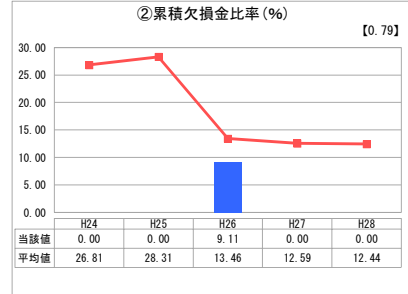
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成28年度全国平均

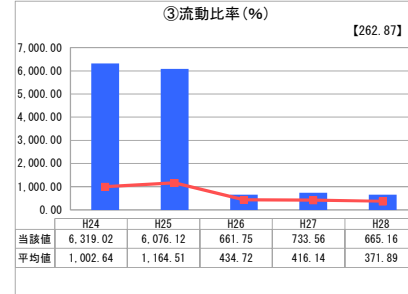
1. 経営の健全性・効率性



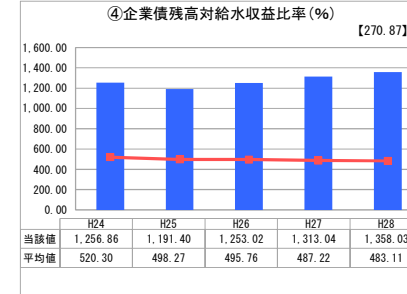
「経常損益」



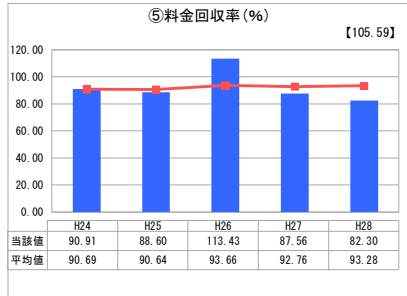
「累積欠損」



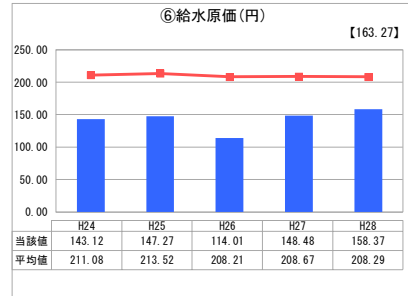
「支払能力」



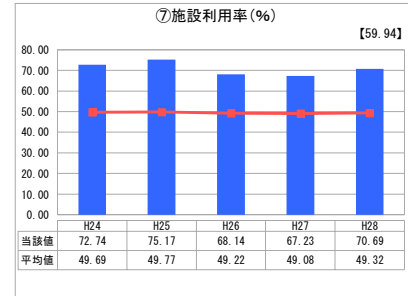
「債務残高」



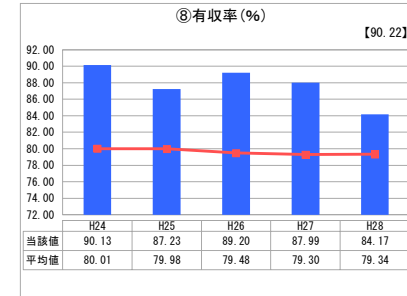
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

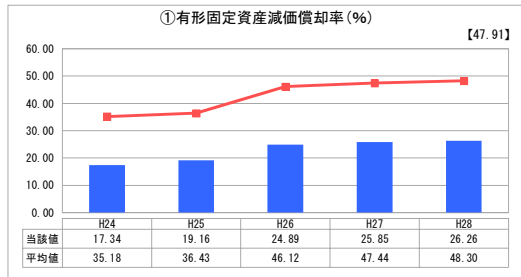


「施設の効率性」

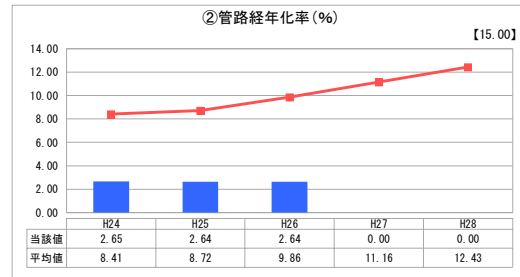


「供給した配水量の効率性」

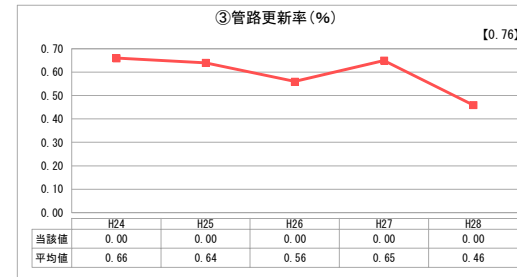
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率、料金回収率については、浄水場浸水被害により特別損失（固定資産除去費）を計上した事による累積欠損金の発生等、H26の値が大きく変化している。尚、累積欠損金については、H27に解消している。

企業債残高対給水収益比率については、平成15年～平成17年に行った建設改良のため借入れた起債残高が大きく、全国平均値を上回った値となっている。

効率性を現わす施設利用率、有収率については、基幹管路を含む施設が更新済みであり、全国平均値を上回り効率的に運営している。

2. 老朽化の状況について

平成15年から平成17年における建設改良（施設更新）により、主要な施設（取水、浄水場、配水池、基幹管路）の更新が完了している状況である。

全体総括

施設更新（耐震化等）のために、借入れた企業債の償還負担が大きく、経営を圧迫している。主要な施設の更新は完了していることから、今後においては、需要に見合った更新投資とし収支の改善を図っていく。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 黒潮町

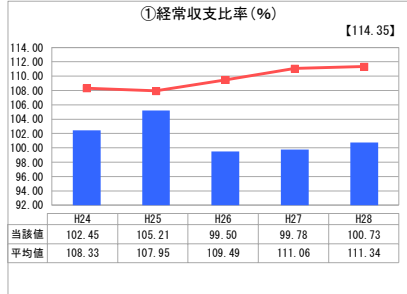
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	53.66	98.81	2,270	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,616	188.59	61.59
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
11,421	228.76	49.93

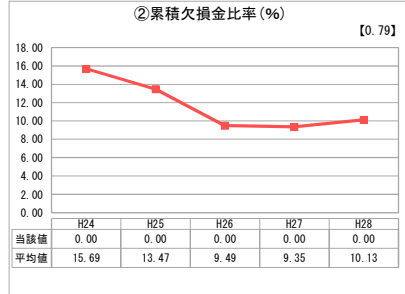
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成28年度全国平均

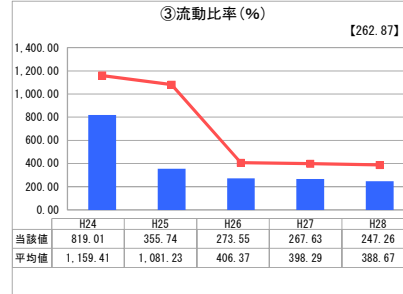
1. 経営の健全性・効率性



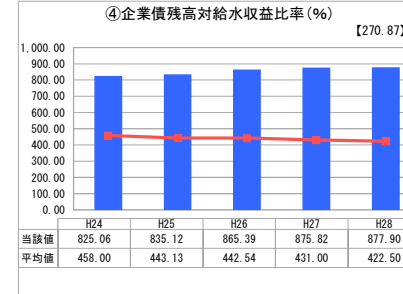
「経常損益」



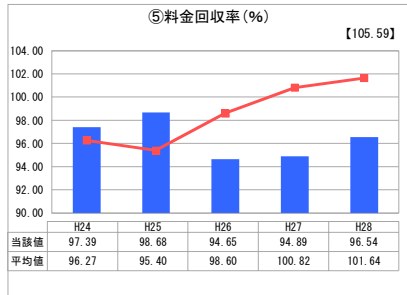
「累積欠損」



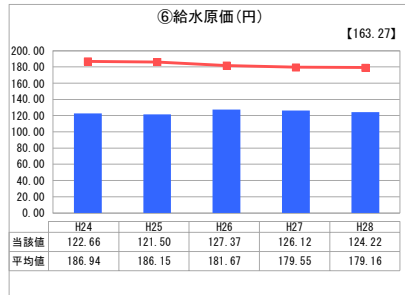
「支払能力」



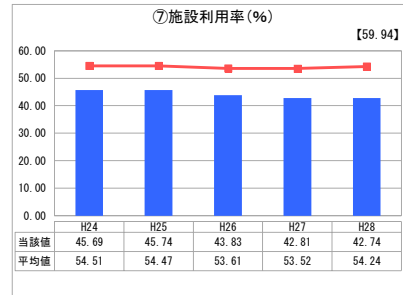
「債務残高」



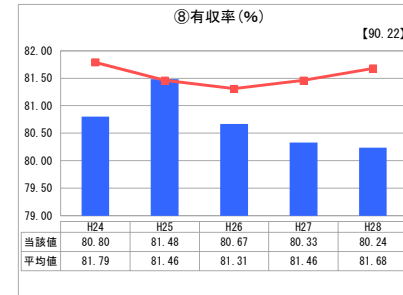
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

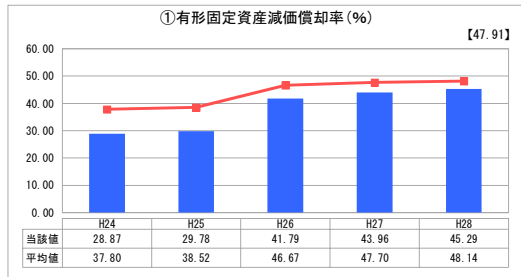


「施設の効率性」

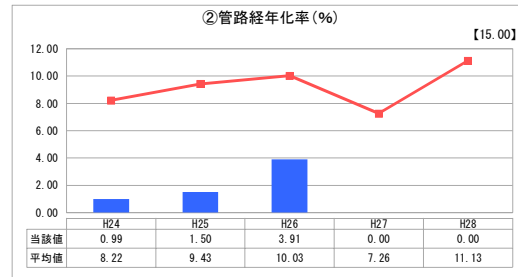


「供給した配水量の効率性」

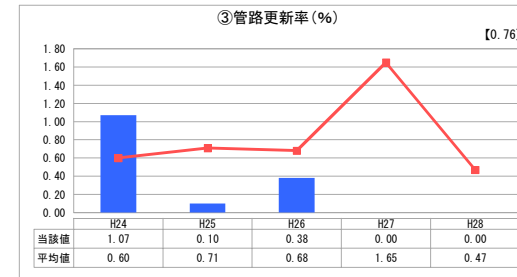
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

企業債残高対給水収益率が類似団体平均値の2倍程度、経常収支比率、料金回収率、給水原価については差があり、低い状態にあります。
また、施設利用率の低さについては施設統合等を図る必要があります。水道事業基本計画及び財政シュミレーションを基に水道料金改定を平成30年度に実施します。

2. 老朽化の状況について

有収率や管路の法定耐用年数を考慮しながら、管路更新率が1%を下回らないように管路更新に取り組む必要があります。
水道事業基本計画に基づき、管路更新を新設バイパス管の布設等と合わせて計画的に実施していく予定です。

全体総括

上記を踏まえ、将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給するために、その収支バランスが肝要で、水道事業基本計画に基づきながら、管路更新を計画的に行うとともに、財源となる水道料金の改定を行っていきます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。